

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：毎月勤労統計（2007年9月）

発表日：2007年10月31日（水）

～夏季ボーナスは前年比▲1.1%と3年ぶりに減少～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 柵山 順子

TEL: 03-5221-4548

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		前年比	所定内	前年比	一般	パート	前年比	所定内	所定外
			前年比		前年比	前年比		前年比	前年比
06	1月	▲0.1	▲0.3	0.4	0.3	1.0	▲0.4	▲0.6	1.9
	2月	0.4	▲0.1	0.5	0.4	0.9	1.9	1.8	1.9
	3月	0.4	0.1	0.7	0.3	1.3	0.6	0.5	2.8
	4月	0.4	0.0	0.9	0.5	2.2	▲0.3	▲0.6	2.8
	5月	0.5	▲0.3	1.0	0.6	1.7	1.3	1.1	3.0
	6月	1.0	▲0.1	1.0	0.9	1.4	0.3	0.2	2.9
	7月	0.4	▲0.3	1.2	1.1	1.6	0.1	▲0.1	2.9
	8月	▲0.2	▲0.3	1.2	1.1	1.6	▲0.3	▲0.5	3.0
	9月	0.1	▲0.2	1.4	1.4	1.5	0.4	0.2	2.9
	10月	0.0	▲0.1	1.4	1.4	1.1	1.3	1.2	2.9
	11月	0.2	▲0.8	1.3	1.3	1.5	0.2	0.0	3.8
	12月	▲0.1	▲0.8	1.4	0.9	2.9	0.3	0.2	0.9
07	1月	▲1.2	▲0.2	1.6	0.9	3.3	0.4	0.2	1.0
	2月	▲1.0	▲0.6	1.6	0.7	4.2	▲1.2	▲1.4	1.9
	3月	▲0.1	▲0.7	1.5	0.9	3.2	▲1.4	▲1.6	2.7
	4月	▲0.2	▲0.7	1.6	0.8	3.8	▲1.0	▲0.9	0.7
	5月	▲0.2	▲0.2	1.7	1.0	3.7	0.8	0.8	1.0
	6月	▲0.9	▲0.4	1.8	0.9	4.5	▲0.8	▲0.8	0.0
	7月	▲1.7	0.0	1.7	0.8	4.3	0.0	0.1	▲0.1
	8月	0.6	▲0.2	1.6	0.5	4.9	▲0.6	▲0.6	0.1
	9月	▲0.5	▲0.4	1.6	0.8	3.6	▲2.3	▲2.4	1.9

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

○9月の現金給与総額は前年比▲0.5%

9月の名目賃金は、前年比▲0.5%と再び前年比マイナスに転落した。項目別にみると、連休が多かった影響などで好調だった卸売・小売業に押し上げられ、所定外給与は前年比+1.4%と上昇が続いた。一方、所定内給与は同▲0.4%と減少幅が拡大し、名目賃金全体の伸びを大きく押し下げた。給与の根幹である所定内給与では依然弱い動きが続いていることなどから、賃金は引き続き弱めの基調を辿っているといえる。常用雇用者数をみると、前年比+1.6%と増加傾向が持続しているが、その牽引役は引き続きパートである。雇用環境の改善基調は続いているものの、内訳をみるとパートによる寄与が大きい。賃金の低いパートの比率が高まっていることが、賃金にも押し下げ圧力となっていると考えられる。

○一人当たりの夏のボーナス支給額は前年比マイナスに

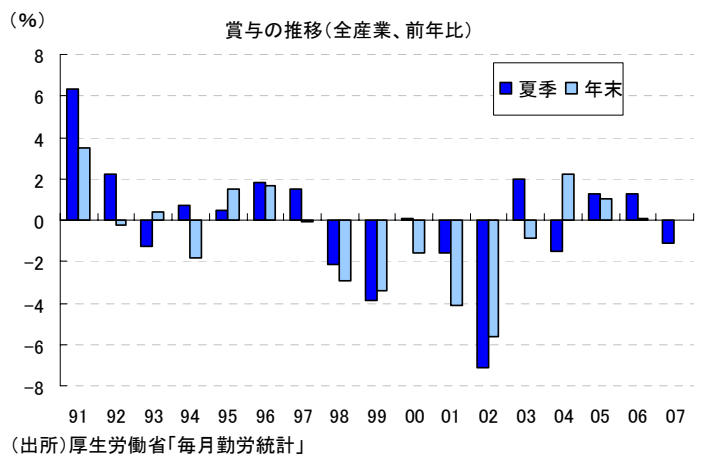
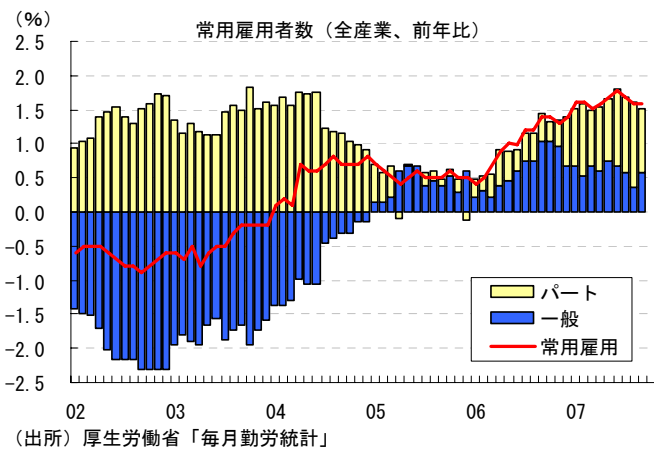
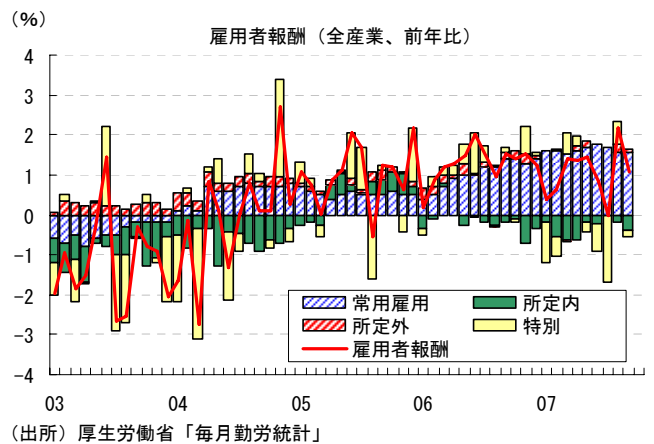
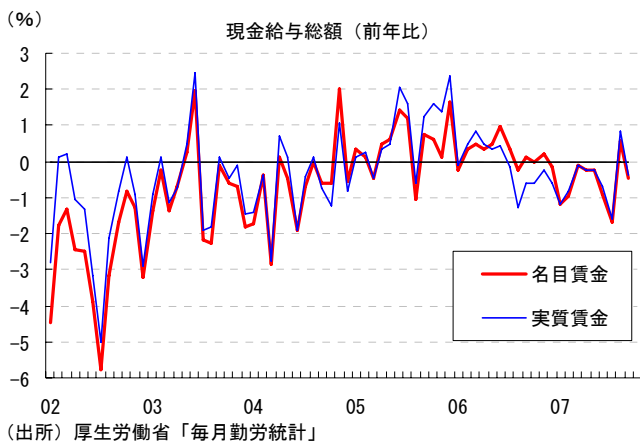
本日あわせて発表された夏季賞与は支給労働者一人平均で前年比▲1.1%の407,637円と弱い結果になった。この背景には、賞与額算定のベースとなる所定内賃金が伸び悩んでいることに加えて、賞与が支給されないことが多いパート労働者の比率が高まっていることが挙げられる。

支給労働者一人当たり平均賞与額とは、賞与が支給された事業所に関して、その事業所が払った賞与総額をその事業所の常用雇用者数で割ったものである。そのため、パート労働者が増加すれば、分子である賞与総額は変わらないものの、分母である常用雇用者数が増加するため、一人当たり平均賞与額は低下することとなる。実際に、07年1-9月のパート比率の平均は昨年と同時期と比べて+0.6%p上昇しており、一人当たり賞与を押し下げたと考えられる。今年に入り本格化した団塊世代の退職は、退職後にパートなどの非

正規雇用の形態で再雇用されるという形でパート比率上昇につながっている。こうしたパート労働者の増加がボーナスに対して下押し要因となったとみられ、個々の労働者に対して実際に支給された賞与はここまでの落ち込みとはならなかった可能性が高い。ただし、そうした要因を考慮したとしても、夏季ボーナスが弱めの結果であったことは間違いない。賃金は引き続き弱めの動向が続いているといえよう。

○雇用者数増加基調の持続性にもやや不透明感が

常用雇用者数が前年比+1.6%となり、名目賃金と雇用者数を掛けて算出した名目雇用者所得は同+1.1%となった。常用雇用者数が増加しているため、引き続き雇用者所得は増加しているものの、伸びは緩やかなものに留まっている。また、雇用についても毎月勤労統計では増加基調が続いたが、労働力調査では伸び悩みがみられ、有効求人倍率も低下が続くなど、先行きに対してやや不透明感がでてきている。ガソリン価格の上昇や株価が低調に推移していることなどもあわせて、先行きの個人消費に対して懸念材料が増えている。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。